

「経済再生策」

(甘利経済再生大臣の講義から学んだこと)

平成 25 年 3 月 15 日

0008 大森康二郎

- ・ 民主政権・・・閣内不一致
 - 分配（ばらまき）は良いが原資に根拠なし・・・結局赤字国債
- ・ 健康的な経済体は世界に対する責任・・・アベノミクス、支持を得ている
- ・ 物価が下がる → 給料下がる → 雇用が減る → 経済が縮む（デフレスパラル）
- ・ 需給ギャップ=買い手市場 を脱却すべし
- ・ 政府が需要をつくる（ギャップ埋める）・・・公共事業
- ・ 公共事業は一時的だが、経済本体に火をつける（種火を育てる）
- ・ 民間金融資産（1,500 兆）を市場へ
- ・ 3本の矢
 - ①金融政策・・・日銀による物価安定策
 - ②財政政策・・・需要づくり
 - ③成長政策・・・ロードマップ化
 - 少子高齢化・・・健康長寿、再生医療
 - 民間が本気になり自信をもって投資
- ・ 成長戦略は「政府がどこまで責任取るか？」が重要と考える
- ・ 株価 2,000 円増・・・38 兆（企業 21 兆、銀行 17 兆）含み益増・・・体力増強
- ・ 企業に還元を促す・・・（例）ローソン・・・3～40 代昇給 他社も倣い始める
- ・ 少子高齢化が弱みだが克服できれば、「解決策」を売ることできる
- ・ 研究開発・・・減税対象とするなど方向性
- ・ 中小企業金融円滑化法（H25 年 3 月まで）・・・あくまで延命措置
- ・ 金融機関への指導・・・企業の再建策を手伝う 体力強化を支援

党の政策には長期の展望と一貫性があることを認識した。一時的な効果ではなく連鎖を起こすためのきっかけづくりから始めること。「巨大な氷も一部を融かすことで動かすことができる」という喩えは判りやすい。 実際この表現には曖昧なところがあるが、一步を踏み出すことが重要であるのは間違いない。

また、中小企業支援策の方針として、金融機関へ「企業とともに再生策を考える」という指導には“個人的に”とても心強く感じた次第である。